

決算報告書

第9期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 春寿会

法人名	社会福祉法人 春寿会
施設名	社会福祉法人 春寿会
会計単位名	社会福祉法人 春寿会

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位 : 円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	151 介護保険事業収入	543,880,000	563,022,511	△19,142,511	
	159 その他の事業収入	28,350,000	30,475,882	△2,125,882	
	163 受取利息配当金収入		50,996	△50,996	
	164 その他の収入	1,376,000	1,875,549	△499,549	
	事業活動収入計(1)	573,606,000	595,424,938	△21,818,938	
	111 人件費支出	346,850,000	354,436,772	△7,586,772	
	112 事業費支出	74,031,984	77,595,212	△3,563,228	
	113 事務費支出	78,088,320	78,039,786	48,534	
	118 支払利息支出	8,800,000	8,430,614	369,386	
	事業活動支出計(2)	507,770,304	518,502,384	△10,732,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		65,835,696	76,922,554	△11,086,858	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	121 設備資金借入金元金償還支出	37,668,000	37,668,000		
	122 固定資産取得支出		1,688,500	△1,688,500	
	124 ファイナンス・リース債務の返済支出	5,104,520	4,985,806	118,714	
	施設整備等支出計(5)	42,772,520	44,342,306	△1,569,786	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△42,772,520	△44,342,306	1,569,786	
	その他の活動収入計(7)				
	126 長期運営資金借入金元金償還支出		37,250,000	△37,250,000	
	139 その他の活動による支出	1,920,000	1,920,000		
	その他の活動支出計(8)	1,920,000	39,170,000	△37,250,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,920,000	△39,170,000	37,250,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		21,143,176	△6,589,752	27,732,928	

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
------	-------	-------	-----------	----

前期末支払資金残高(12)		123,614,114	△123,614,114	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,143,176	117,024,362	△95,881,186	

法人名	社会福祉法人 春寿会
施設名	社会福祉法人 春寿会
会計単位名	社会福祉法人 春寿会

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	071 介護保険事業収益	563,022,511	535,570,977	27,451,534	
	079 その他の事業収益	30,475,882	28,710,088	1,765,794	
	サービス活動収益計(1)	593,498,393	564,281,065	29,217,328	
	021 人件費	356,026,772	345,738,832	10,287,940	
	022 事業費	77,580,379	71,458,480	6,121,899	
	023 事務費	78,039,786	73,315,731	4,724,055	
	028 減価償却費	80,633,053	80,897,978	△264,925	
	029 国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,252,151	△13,517,512	265,361	
	032 その他の費用	1,920,000	1,920,000		
	サービス活動費用計(2)	580,947,839	559,813,509	21,134,330	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,550,554	4,467,556	8,082,998	
サ ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	084 受取利息配当金収益	50,996	684	50,312	
	089 その他のサービス活動外収益	1,875,549	1,608,361	267,188	
	サービス活動外収益計(4)	1,926,545	1,609,045	317,500	
	033 支払利息	8,430,614	8,752,179	△321,565	
	サービス活動外費用計(5)	8,430,614	8,752,179	△321,565	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△6,504,069	△7,143,134	639,065	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,046,485	△2,675,578	8,722,063	
特 別 増 減 の 部	収 益				
	特別収益計(8)				
	費 用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,046,485	△2,675,578	8,722,063	
	前期繰越活動増減差額(12)	△256,925,425	△254,249,847	△2,675,578	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△250,878,940	△256,925,425	6,046,485	
	102 基本金取崩額(14)				
	103 その他の積立金取崩額(15)				
	052 その他の積立金積立額(16)				

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
の 部					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)	△250,878,940	△256,925,425	6,046,485	

法人名	社会福祉法人 春寿会
施設名	社会福祉法人 春寿会
会計単位名	社会福祉法人 春寿会

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位 : 円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産			
01 現金預金	200,543,189	172,351,190	28,191,999
03 事業未収金	115,718,218	90,295,143	25,423,075
06 未収収益	82,660,377	79,557,204	3,103,173
08 貯蔵品	3,154	23,598	△20,444
09 医薬品	1,071,082	1,377,895	△306,813
15 立替金	62,933	48,100	14,833
16 前払金	7,535	39,000	△31,465
17 前払費用	3,700		3,700
	1,016,190	1,010,250	5,940
002 固定資産			
001 基本財産	695,863,617	772,697,250	△76,833,633
01 土地	660,854,869	724,738,129	△63,883,260
02 建物	50,283,468	50,283,468	
002 その他の固定資産			
03 構築物	610,571,401	674,454,661	△63,883,260
06 器具及び備品	35,008,748	47,959,121	△12,950,373
08 有形リース資産	21,296,253	29,468,254	△8,172,001
09 権利	2,323,006	4,053,668	△1,730,662
11 無形リース資産	3,608,911	3,749,173	△140,262
27 無形固定資産	2,378,750	2,599,850	△221,100
	4,956,710	7,579,550	△2,622,840
	445,118	508,626	△63,508
資産の部合計	896,406,806	945,048,440	△48,641,634

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位 : 円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
011 流動負債			
01 短期運営資金借入金	143,523,894	144,906,976	△1,383,082
03 その他の未払金	37,250,000		37,250,000
06 1年以内返済予定 設備資金借入金	11,680,056	10,562,977	1,117,079
07 1年以内返済予定 長期運営資金借入金	37,668,000	37,668,000	
14 未払費用		37,250,000	△37,250,000
16 預り金	30,019,175	31,430,737	△1,411,562
23 賞与引当金	4,506,663	6,695,262	△2,188,599
012 固定負債			
01 設備資金借入金	22,400,000	21,300,000	1,100,000
03 リース債務	736,074,956	776,127,842	△40,052,886
08 退職給付引当金	716,360,000	754,028,000	△37,668,000
	8,534,956	11,409,842	△2,874,886
	11,180,000	10,690,000	490,000
負債の部合計	879,598,850	921,034,818	△41,435,968
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
013 基本金			
01 第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
014 国庫補助金等特別積立金			
016 次期繰越活動増減差額			
02 (うち当期活動増減差額)	167,686,896	180,939,047	△13,252,151
	△250,878,940	△256,925,425	6,046,485
	6,046,485	△2,675,578	8,722,063
純資産の部合計	16,807,956	24,013,622	△7,205,666
負債及び純資産の部合計	896,406,806	945,048,440	△48,641,634

計算書類に対する注記（社会福祉法人春寿会）

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

- ・税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ひたちなか 長寿園拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特別養護老人ホーム」

「老人短期入所事業」

「居宅介護支援事業」

イ ひたちなか はるのさと拠点（社会福祉事業）

「老人居宅介護事業」

「老人デイサービス」

ウ ひたちなか はるのさと拠点（収益事業）

「サービス付き高齢者向け住宅事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基財・土地	50,283,468	0	0	50,283,468
基財・建物	674,454,661	0	63,883,260	610,571,401
合 計	724,738,129	0	63,883,260	660,854,869

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 50,283,468円

建物（基本財産） 610,571,401円

計 660,854,869円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 754,028,000円

計 754,028,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	1,092,097,080	481,525,679	610,571,401
構築物	81,874,392	60,578,139	21,296,253
器具及び備品	22,645,250	20,322,244	2,323,006
有形リース資産	12,570,312	8,961,401	3,608,911
合 計	1,209,187,034	571,387,463	637,799,571

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	82,660,377		82,660,377
合 計	82,660,377	0	82,660,377

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

重要性が乏しいため記載を省略している。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（春寿園）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

- ・税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 抱点が作成する計算書類とサービス区分

当抱点区分において作成する計算書類表は以下のとおりになっている。

(1) 春寿園抱点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 抱点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム

ウ 老人短期入所事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 抱点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム

ウ 老人短期入所事業

エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基財・土地	50,283,468	0	0	50,283,468
基財・建物	674,454,661	0	63,883,260	610,571,401
合 計	724,738,129	0	63,883,260	660,854,869

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	50,283,468円
建物（基本財産）	610,571,401円
計	660,854,869円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	754,028,000円
計	754,028,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	1,092,097,080	481,525,679	610,571,401
構築物	81,766,592	60,553,464	21,213,128
器具及び備品	22,527,550	20,314,071	2,213,479
有形リース資産	7,917,792	6,343,510	1,574,282
合 計	1,204,309,014	568,736,724	635,572,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,288,868		68,288,868
合 計	68,288,868	0	68,288,868

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし